

平成20年度 幼児教育実態調査

平成21年3月

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目次

調査概要	2
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況	3
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口	5
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	6
4. 幼稚園教員の研修の実施状況	7
5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況	11
6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況	12
7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況	13
8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況	15
9. 幼稚園における子育て支援事業実施状況（預かり保育を除く）	16
10. 預かり保育に関する実施状況	20

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

(調査基準日)

平成20年5月1日(一部調査においては別途設定)

(調査項目)

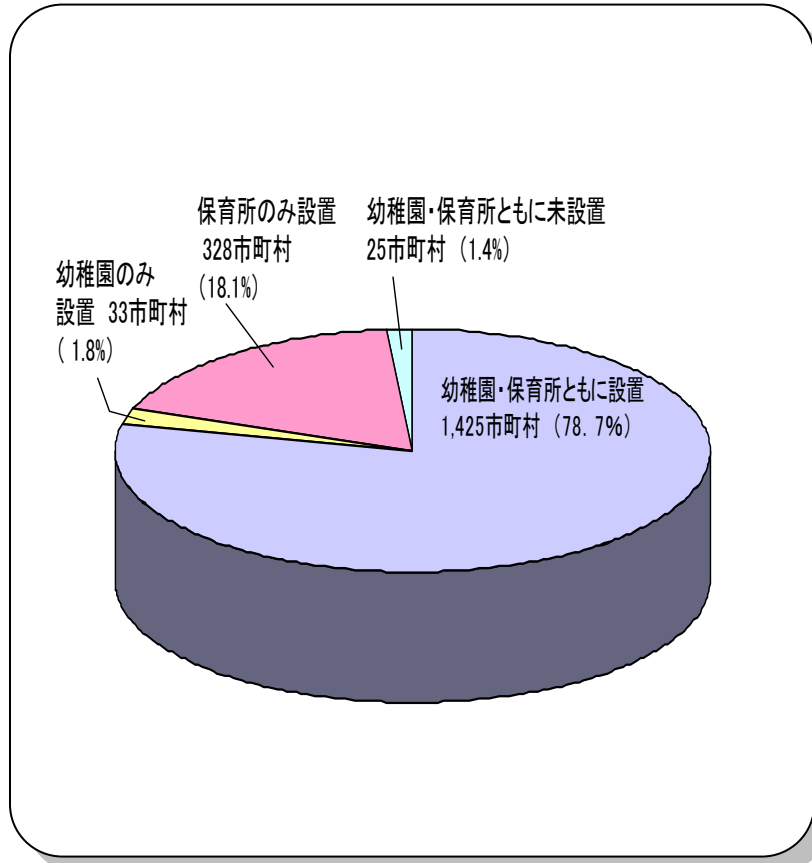
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口
3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
4. 幼稚園教員の研修の実施状況
5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況
6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況
7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況
8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況
9. 幼稚園における子育て支援事業実施状況(預かり保育を除く)
10. 預かり保育に関する実施状況

1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況

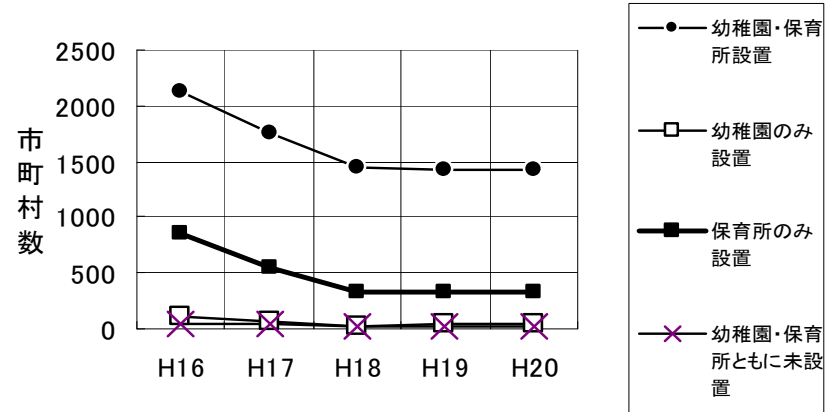
(平成20年5月1日現在)

- 幼稚園・保育所ともに設置している市町村が全体の78.7%であった。
- 幼稚園が設置されていない市町村は353あり、全体の19.5%であった。
- 幼稚園が設置されている市町村における公私の割合は、公立・私立ともに設置して市町村が38.3%と最も多く、私立のみ設置している市町村が34.8%と続いている。

(1) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況



市町村における幼稚園・保育所の設置状況の推移

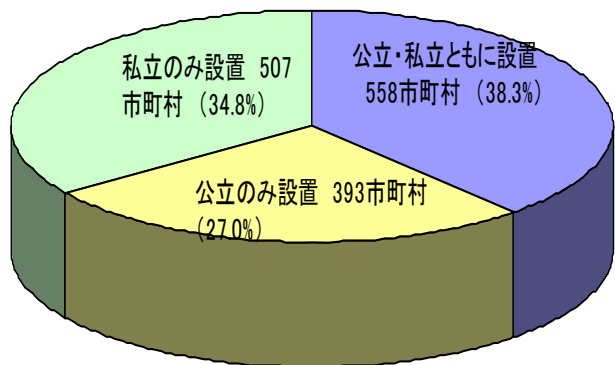


単位: 市町村数

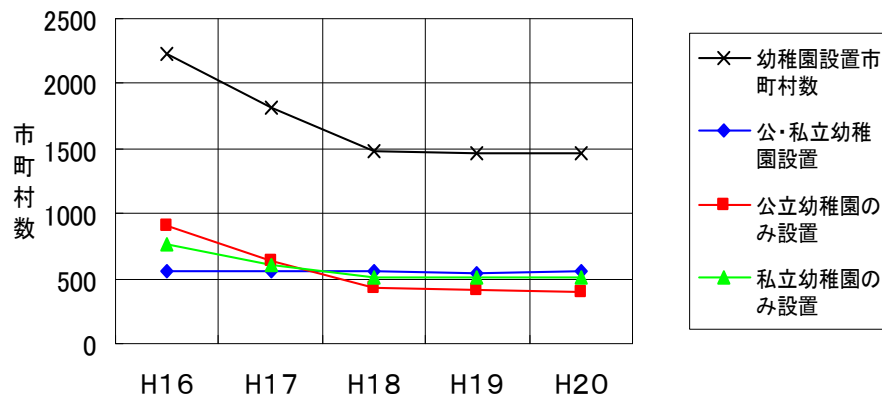
()内は各年度の全市町村数との割合

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
幼稚園・保育所設置	2,125 (68.1%)	1,744 (72.7%)	1,457 (79.1%)	1,428 (78.2%)	1,425 (78.7%)
幼稚園のみ設置	101 (3.2%)	73 (3.0%)	30 (1.6%)	44 (2.4%)	33 (1.8%)
保育所のみ設置	845 (27.1%)	543 (22.6%)	327 (17.7%)	328 (18.0%)	328 (18.1%)
幼稚園・保育所ともに未設置	51 (1.6%)	40 (1.7%)	29 (1.6%)	27 (1.5%)	25 (1.4%)

(2) 幼稚園設置市町村における公立・私立幼稚園の設置状況



幼稚園設置市町村における公立・私立幼稚園の設置状況の推移



単位：市町村数
()内は各年度の幼稚園設置市町村数との割合

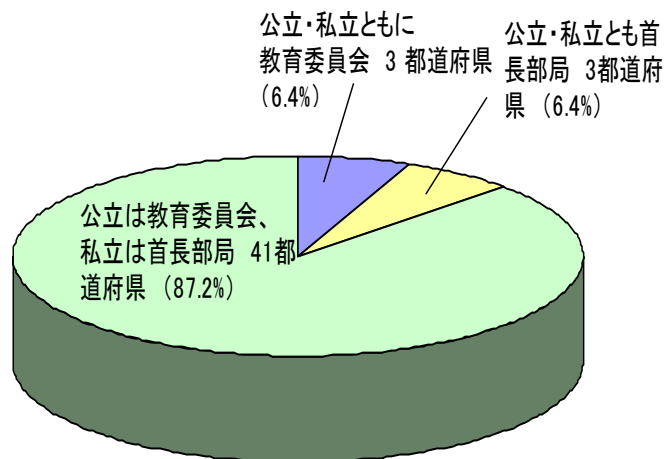
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
公・私立幼稚園設置	554 (24.9%)	562 (30.9%)	554 (37.3%)	548 (37.2%)	558 (38.3%)
公立幼稚園のみ設置	910 (40.9%)	642 (35.3%)	423 (28.4%)	414 (28.1%)	393 (27.0%)
私立幼稚園のみ設置	762 (34.2%)	613 (33.7%)	510 (34.3%)	510 (34.6%)	507 (34.8%)

2. 公私立幼稚園に係る行政窓口

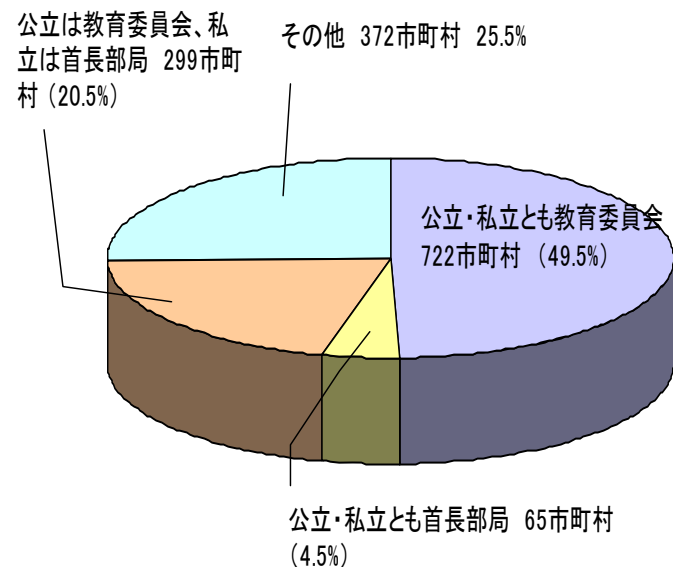
(平成20年5月1日現在)

- 都道府県における幼稚園の行政窓口は、「公立は教育委員会、私立は首長部局」が最も多く、全体の87.2%。また、「公立・私立ともに教育委員会」であるのは3団体だった。
- 市町村における幼稚園の行政窓口は、「公立・私立ともに教育委員会」が最も多く、全体の49.5%。

都道府県



市町村

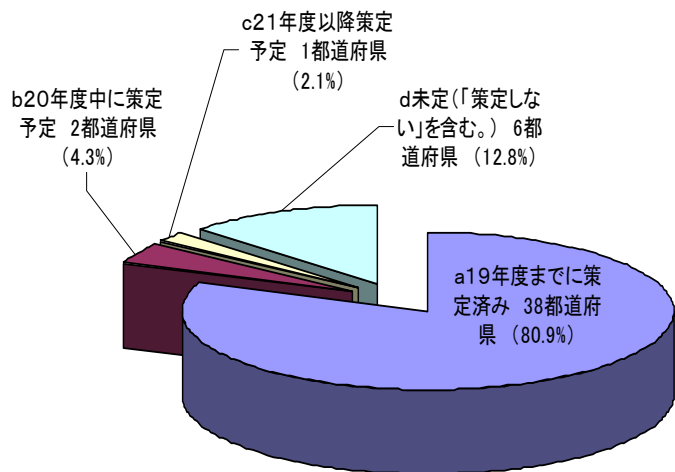


3. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況

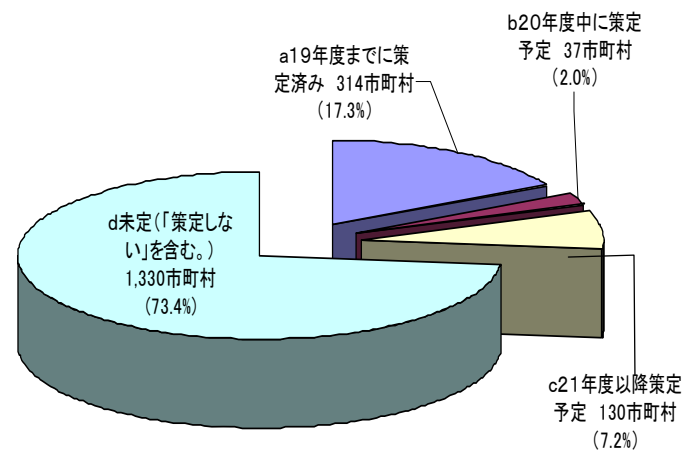
(平成20年5月1日現在)

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について、「19年度までに策定済み」と回答したのは、都道府県が80.9%、市町村が17.3%だった。

都道府県



市町村



4. 幼稚園教員の研修の実施状況

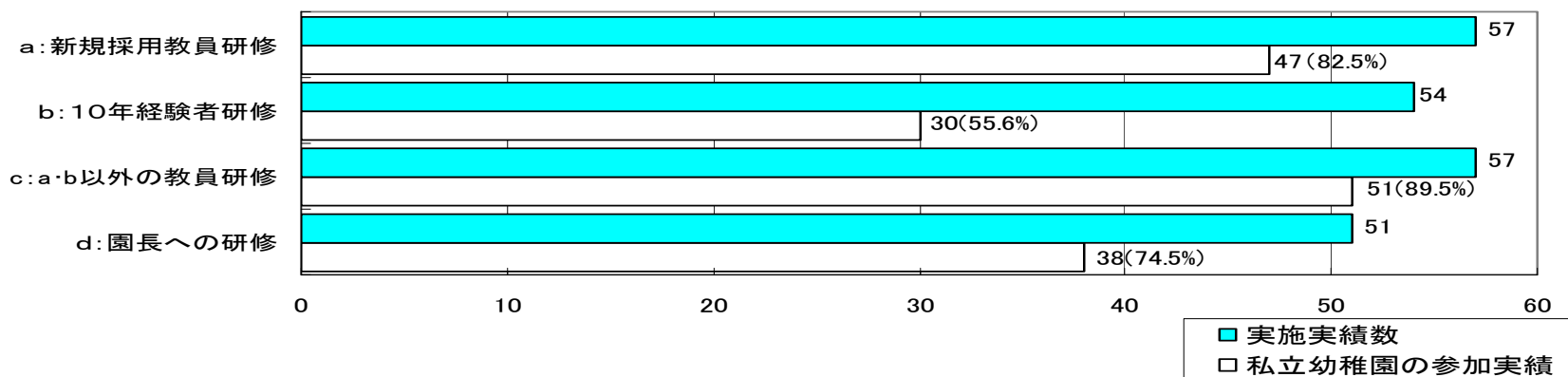
(平成19年度実績)

- 都道府県・指定都市64のうち、公立幼稚園の教員を対象として研修の実施が義務づけられている新規採用教員研修及び10年経験者研修を実施した地域はそれぞれ57地域、54地域であった(未実施の地域は対象となる公立幼稚園教諭がいなかった)。そのうち、私立幼稚園の教員も参加した地域はそれぞれ82.5%、55.6%であった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した地域は57地域、うち私立幼稚園教員も参加した地域は89.5%となっている。また、園長への研修を実施した地域は51地域、うち私立幼稚園の園長も参加した地域は74.5%であった。
- 合同研修を実施している都道府県及び指定都市は次のとおり。

公立幼稚園教員・私立幼稚園教員の合同研修(保育所保育士含まず)	25地域
公立幼稚園教員、保育所保育士の合同研修(私立幼稚園教員含まず)	10地域
公立幼稚園教育・私立幼稚園教員・保育所保育士の合同研修	46地域

(1) 都道府県・指定都市が行う幼稚園教員対象の研修の実施状況

平成19年度実施実績



※割合は実施実績数に占める私立幼稚園の参加実績

(2) 新規採用教員研修の状況

(ア) 実施要項等で示されている研修日数（都道府県平均）

園内

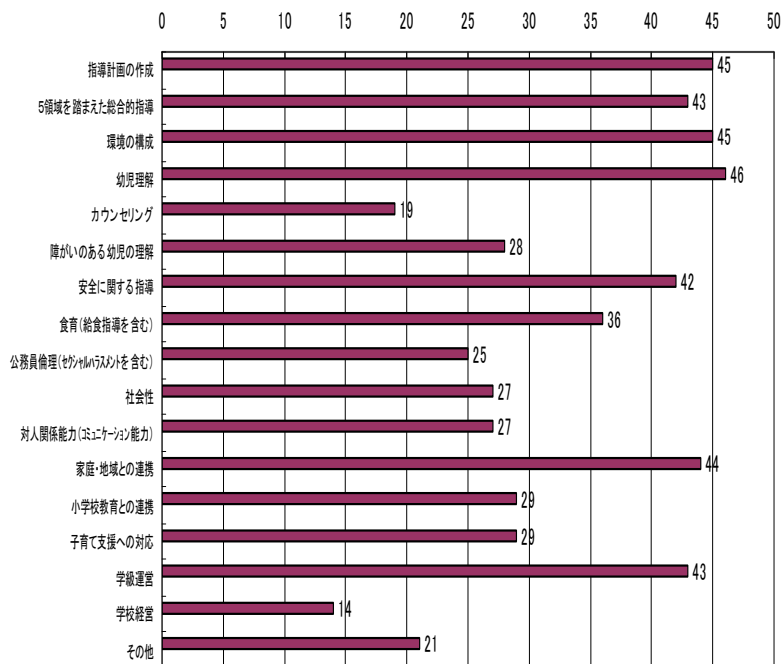
10.2日

園外

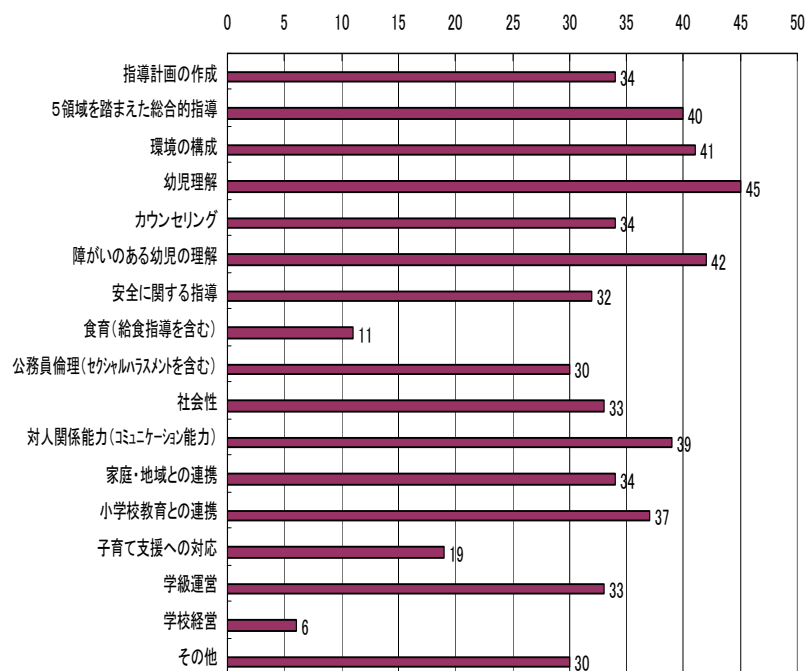
10.3日

(イ) 園内、園外での研修項目

<園内実施数>



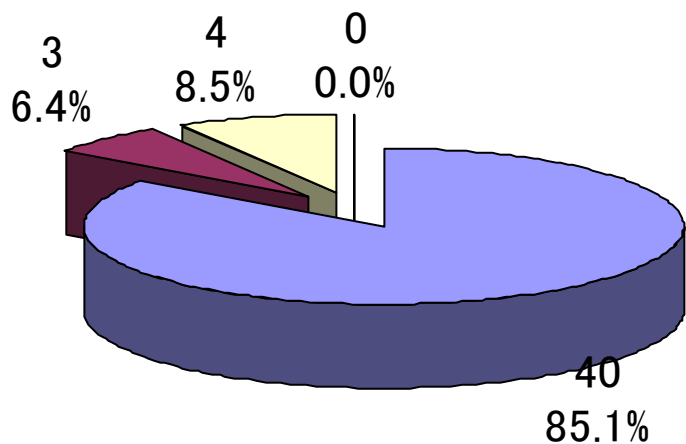
<園外実施数>



(3) 私立幼稚園教員の新規採用教員研修の状況

新規採用教員研修

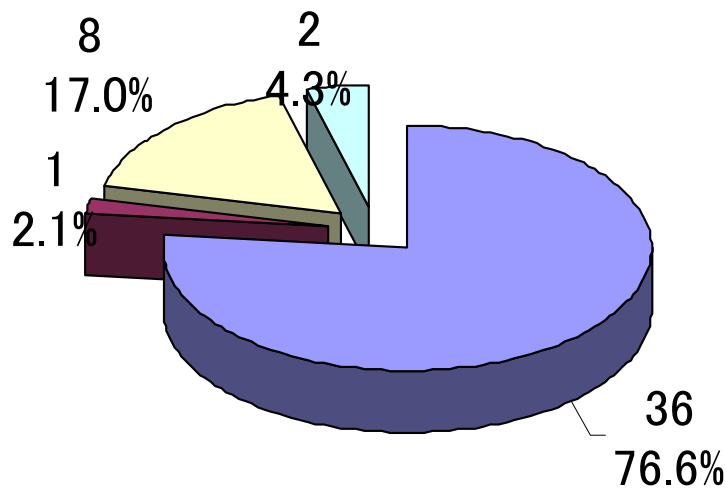
◆教育センター等における新規採用教員研修に私立幼稚園教員の参加を認めている都道府県



- a 認めている
- b 一部認めていない
- c 認めていない
- d 公立で該当者がいないため、実施していない

10年経験者研修

◆教育センター等における10年経験者研修に私立幼稚園教員の参加を認めている都道府県

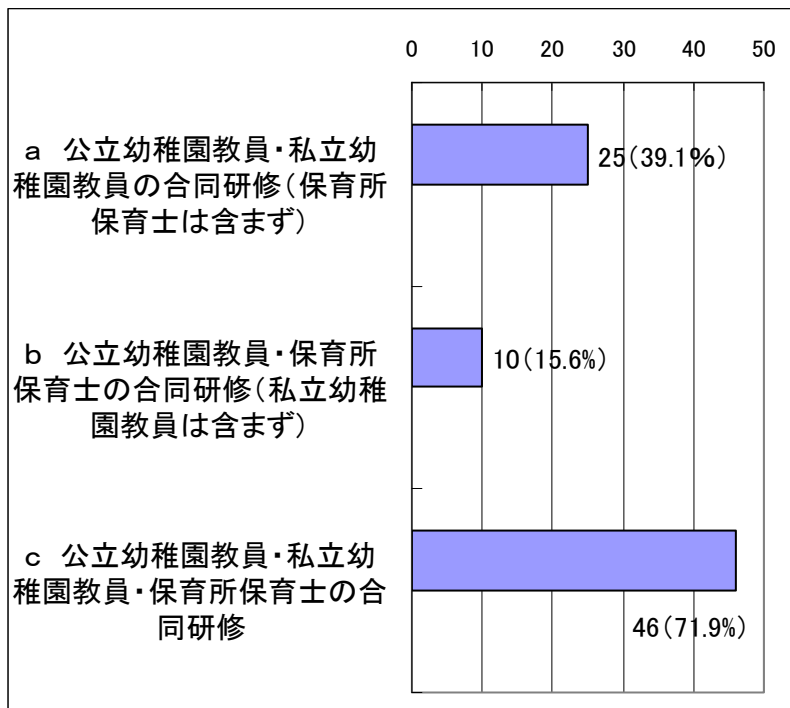


- a 認めている
- b 一部認めていない
- c 認めていない
- d 公立で該当者がいないため、実施していない

(4) 合同研修の実施状況

都道府県（指定都市）

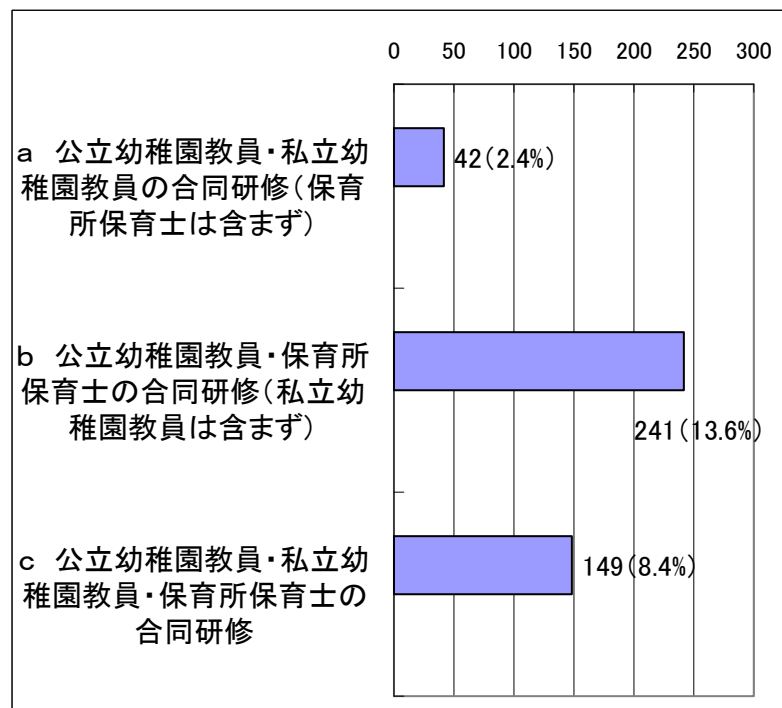
◆都道府県（指定都市）が幼稚園教員等に研修を実施した際の合同研修の状況



母数64（47都道府県数+17政令指定都市）

市町村（指定都市を除く）

◆市町村（指定都市を除く。）が幼稚園教員等に研修を実施した際の合同研修の状況



母数1,771（17政令指定都市と特別区23区を除く）

5. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況

(採用は平成19年度実績 人事交流等は平成20年度)

- 幼稚園教員採用選考実施を行った地方公共団体のうち、保育士資格併有を受験資格とした団体は62.4%、小学校教諭免許併有を受験資格とした団体は2.1%であった。
- 平成20年度当初、県費負担小学校教員と市町村負担幼稚園教員の人事交流を行った団体は26団体、市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流を行った団体は379団体であった。

(1) 幼稚園教員の採用選考の状況

	団体数
(ア)採用選考実施地方公共団体数	237
(イ)(ア)のうち保育士資格併有を受験資格とした団体数	148(62.4%)
(ウ)(ア)のうち小学校教諭免許併有を受験資格とした団体数	5(2.1%)

※()は採用選考実施地方公共団体数に占める割合

(2) 幼稚園教員と保育所・小学校との人事交流等の状況

	該当団体数
(ア) 平成20年度当初の異動発令による人事交流(a+b)	405
(a)県費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	26 (※相手方市町村数)
(b)市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流	379
(イ) (ア)によらない場合で、「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	9(0.5%)
(ウ) (ア)及び(イ)によらない場合で、夏季休業期間などを活用して、1年未満の期間の範囲内で、小学校教員が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	24(1.3%)

母数:1858 都道府県、市町村教育委員会(23区を含む)。

※()は母数に占める割合

6. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

(平成20年5月1日現在)

- 幼稚園教員(園長・教頭・教諭)のうち幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、全体で72.7%であった。(公私別では、公立:69.2%、私立:73.6%)

幼稚園教員(園長・教頭・教諭)に係る幼稚園教諭免許と保育士資格の併有率

		公立		私立		計	
		H20	(H19)	H20	(H19)	H20	(H19)
園長	普通免許状保持者(人)	2,845	2,847	3,564	3,529	6,409	6,376
	うち保育士資格保持者(人)	1,838	1,815	1,430	1,384	3,268	3,199
	併有率	64.6%	63.8%	40.1%	39.2%	51.0%	50.2%
教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	20,192	19,215	77,474	75,793	97,666	95,008
	うち保育士資格保持者(人)	14,108	13,110	58,241	55,549	72,349	68,659
	併有率	69.9%	68.2%	75.2%	73.3%	74.1%	72.3%
園長 + 教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	23,037	22,062	81,038	79,322	104,075	101,384
	うち保育士資格保持者(人)	15,946	14,925	59,671	56,933	75,617	71,858
	併有率	69.2%	67.7%	73.6%	71.8%	72.7%	70.9%

7. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況

(平成19年度実績)

- 保育所の幼児や小学校の児童と交流している幼稚園の割合は76.6%であった。*

幼稚園・保育所の幼児と小学校の児童と一緒に交流 20.2%
幼稚園の幼児と保育所の幼児のみ交流 17.3%
幼稚園の幼児と小学校の児童のみ交流 55.6%

- 保育所の保育士や小学校の教師と交流している幼稚園の割合は80.8%であった。*

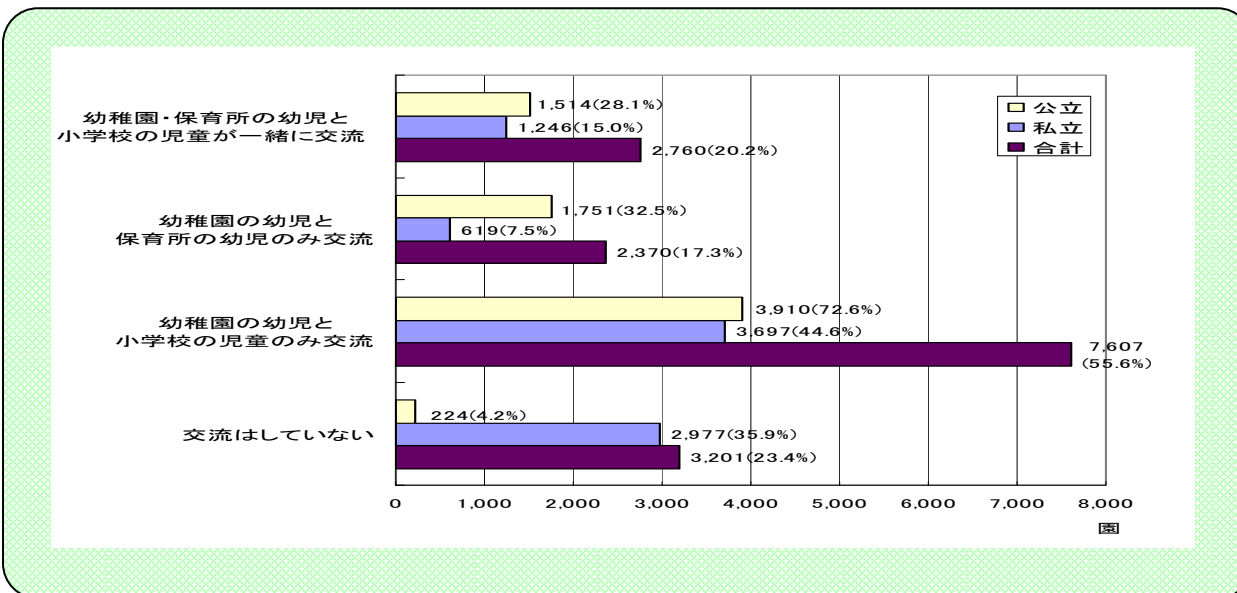
幼稚園・小学校の教師と保育所の保育士と一緒に意見交換等の交流を行う 27.9%
幼稚園の教師と保育所の保育士が意見交換等の交流を行う 18.4%
幼稚園と小学校の教師が意見交換等の交流を行う 54.6%

- 保育所や小学校と教育課程の編成について連携している幼稚園の割合は34.6%であった。*

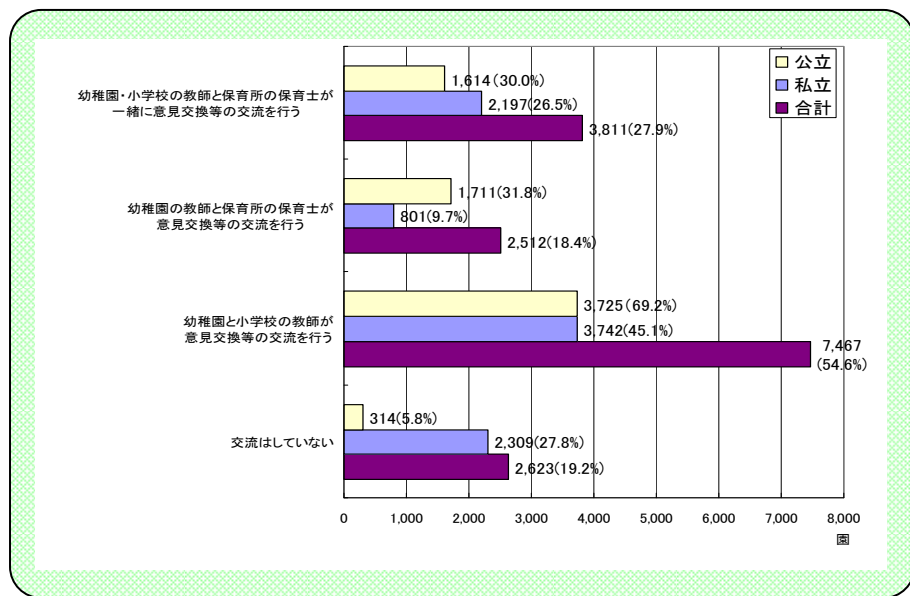
幼稚園・保育所・小学校と一緒に教育課程の編成について連携 5.7%
幼稚園と保育所が教育課程の編成について連携 5.5%
幼稚園と小学校が教育課程の編成について連携 16.1%

※それぞれの設問の回答のうち、交流等を行っていないと回答した施設を除いた割合

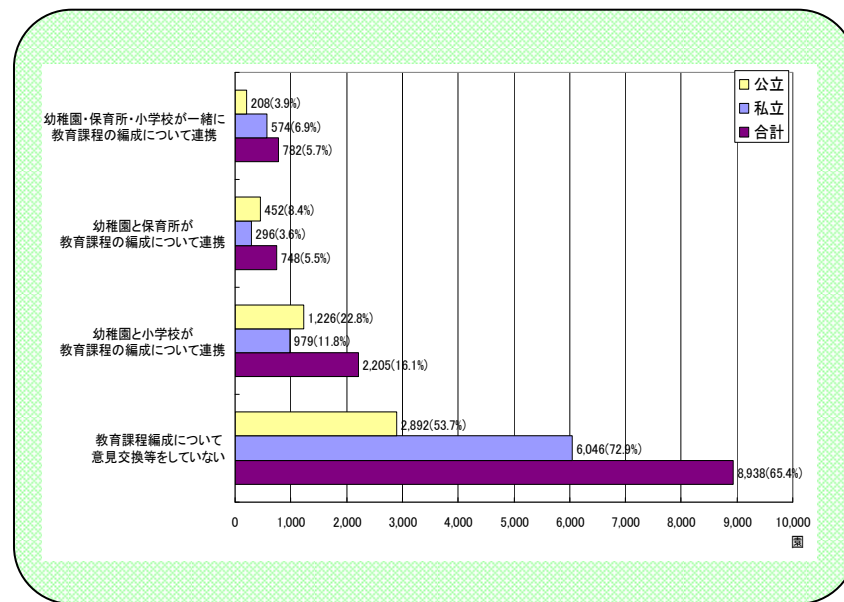
(1) 幼児と児童の交流状況



(2) 教師同士、教師と保育士の交流状況



(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況



8. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況

(平成20年5月1日現在)

- 幼稚園と保育所の共用化施設(認定こども園を除く)は、年々増加傾向にあり、20年5月1日現在で471か所であった。
- 近年、私立の共用化施設が増加していたが、今回初めて公立を上回った。

(単位:か所)

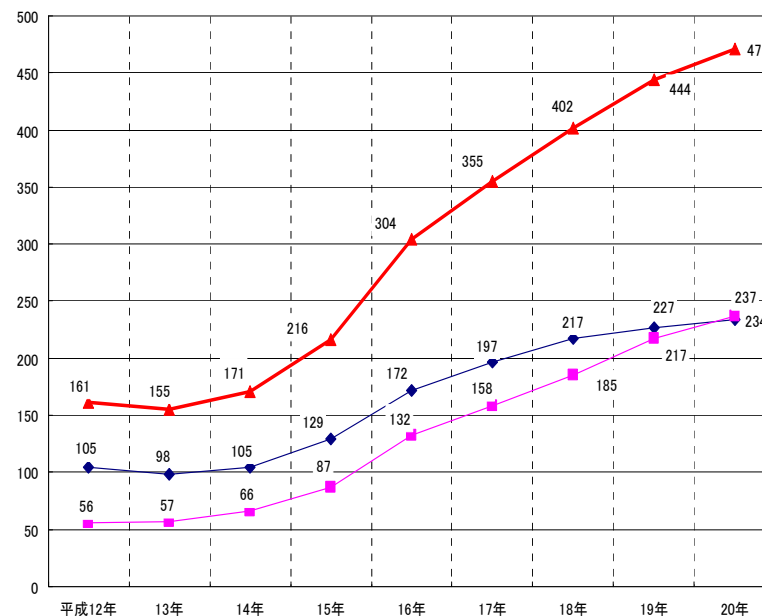
	公立	私立	計
合 築	142(137)	92(86)	234(223)
併 設	27(26)	15(16)	42(42)
同一敷地内	65(64)	130(115)	195(179)
計	234(227)	237(217)	471(444)

※()内は、平成19年5月1日現在の数。

※認定こども園の認定を受けた施設を除く。

共用化施設数の推移

幼稚園と保育所の共用化施設数



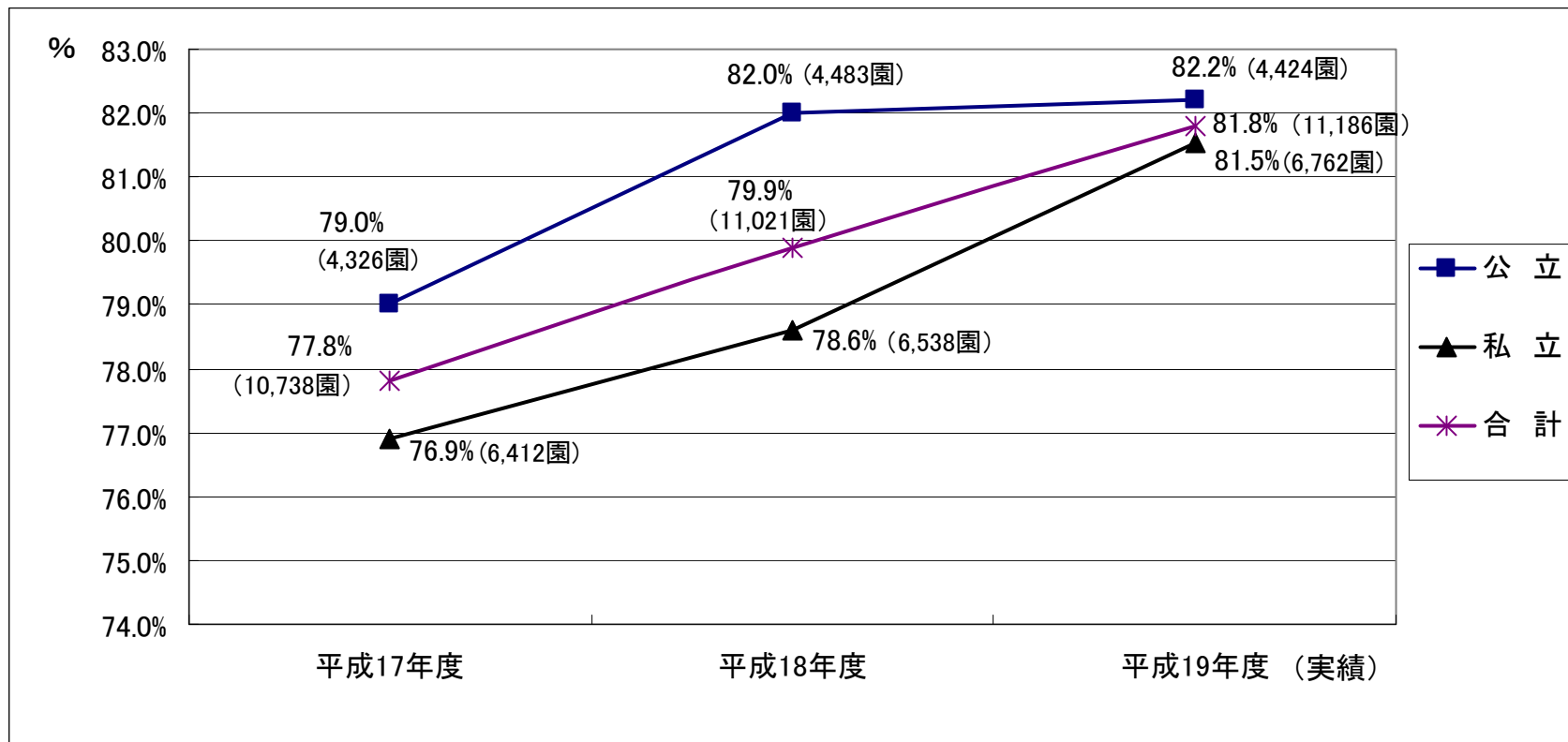
◆公立 ■私立 ▲計

9. 幼稚園における子育て支援事業実施状況 (預かり保育を除く)

(平成19年度実績)

- 幼稚園における子育て支援事業を実施している幼稚園は全体の81.8%であった。

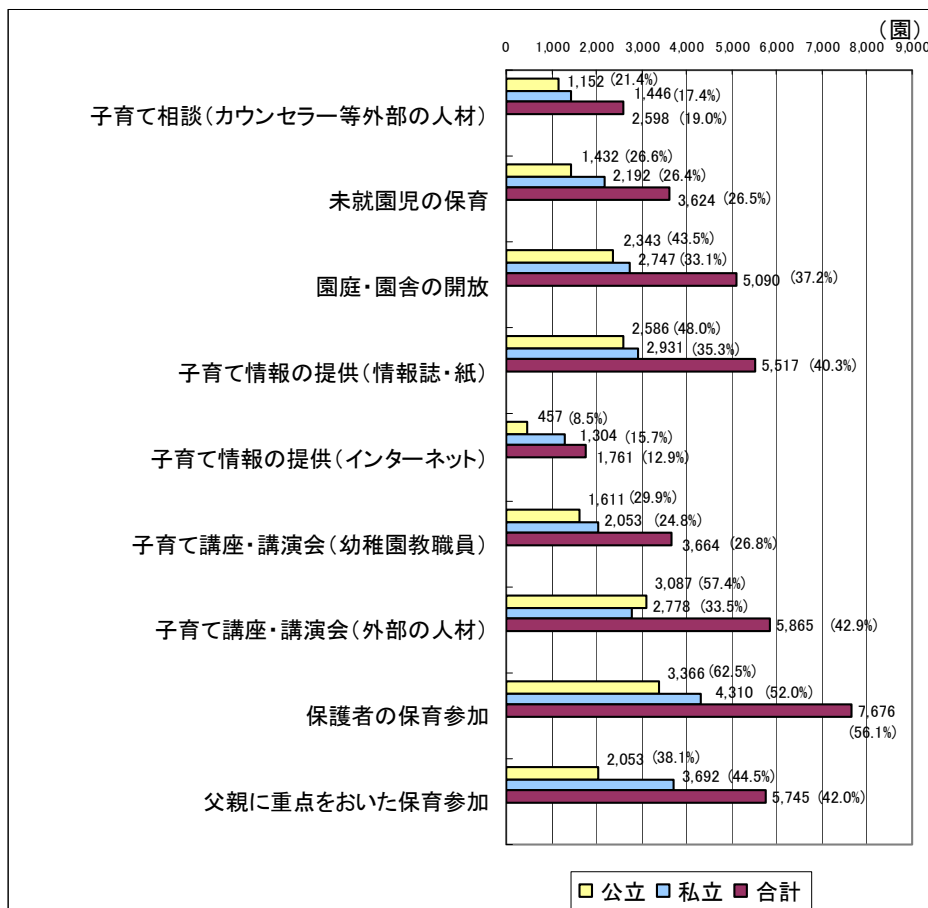
(1) 子育て支援事業の実施率



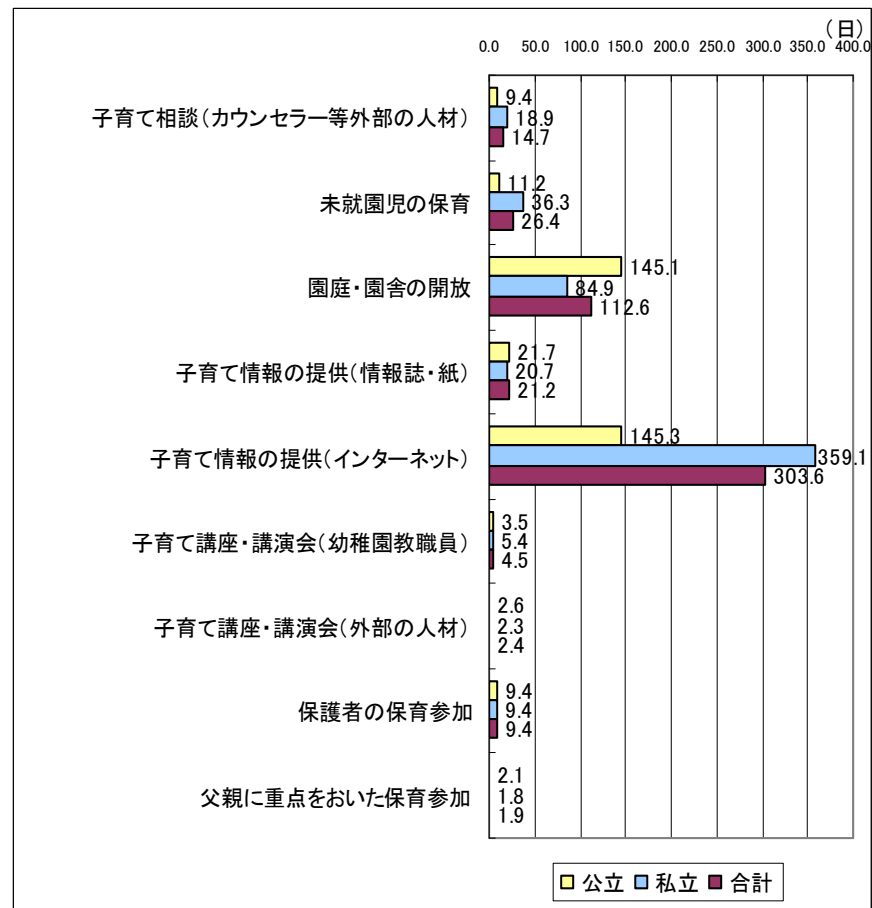
(2) 内容及び実施日数合計・内容別実施幼稚園数

①在園児及びその保護者だけを対象

幼稚園数

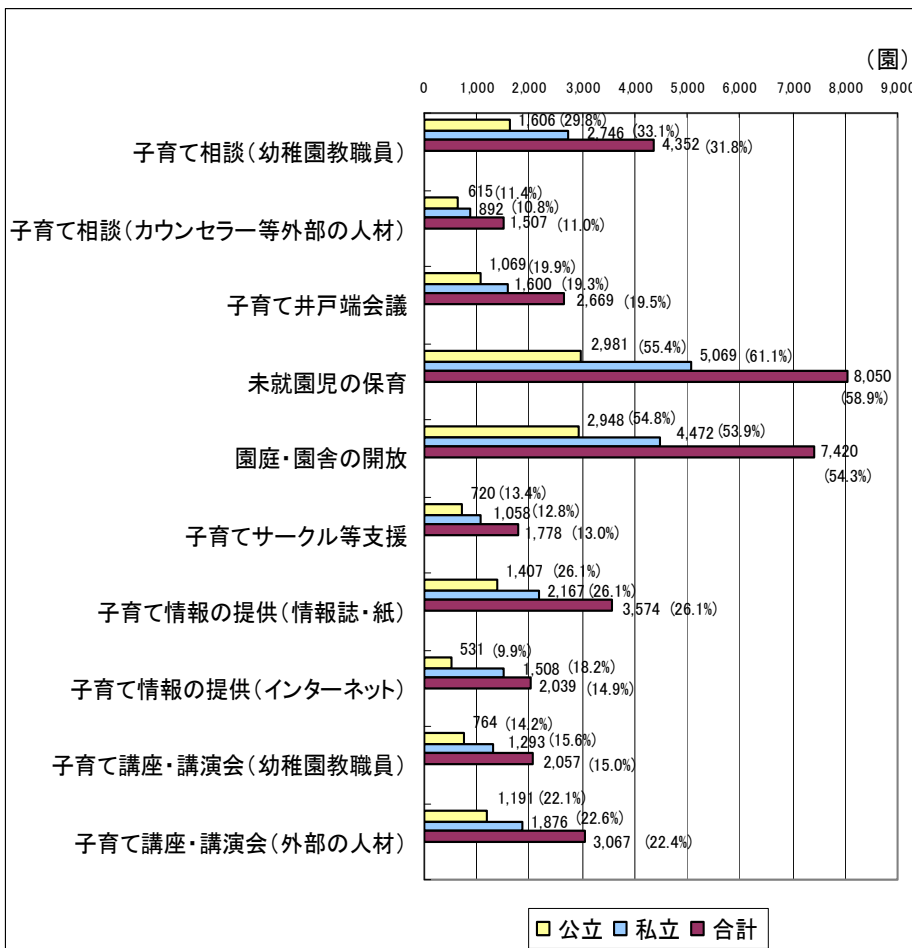


平均日数(1園当たり)

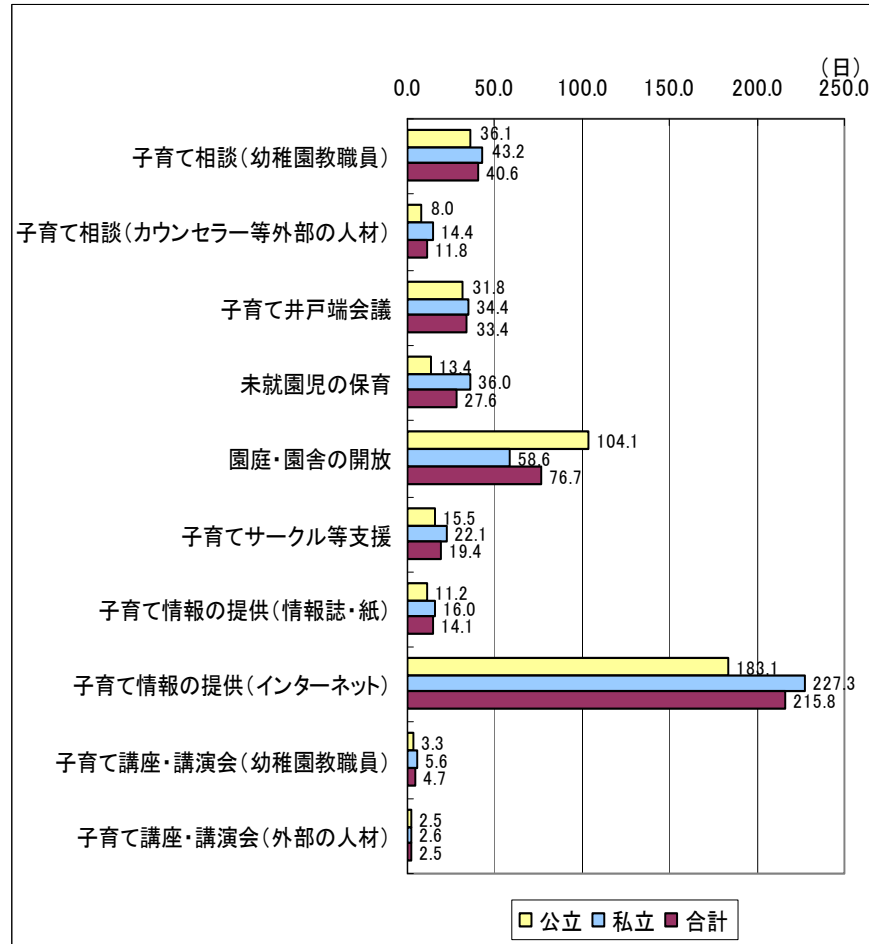


② ①に限らず、在園児以外の幼児及びその保護者も対象（在園児以外及びその保護者だけ対象も含む。）

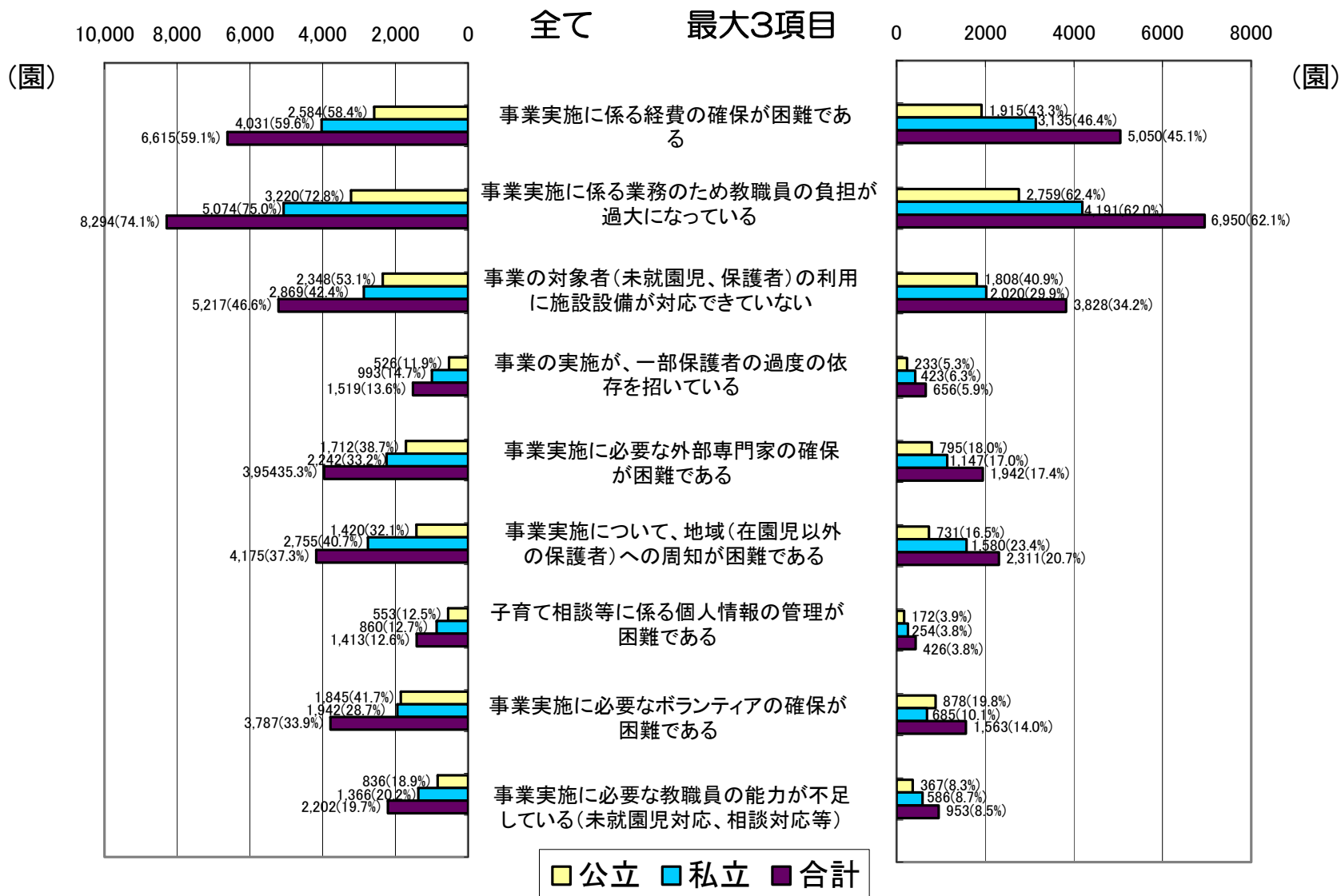
幼稚園数



平均日数(1園当たり)



(3) 実施上の課題



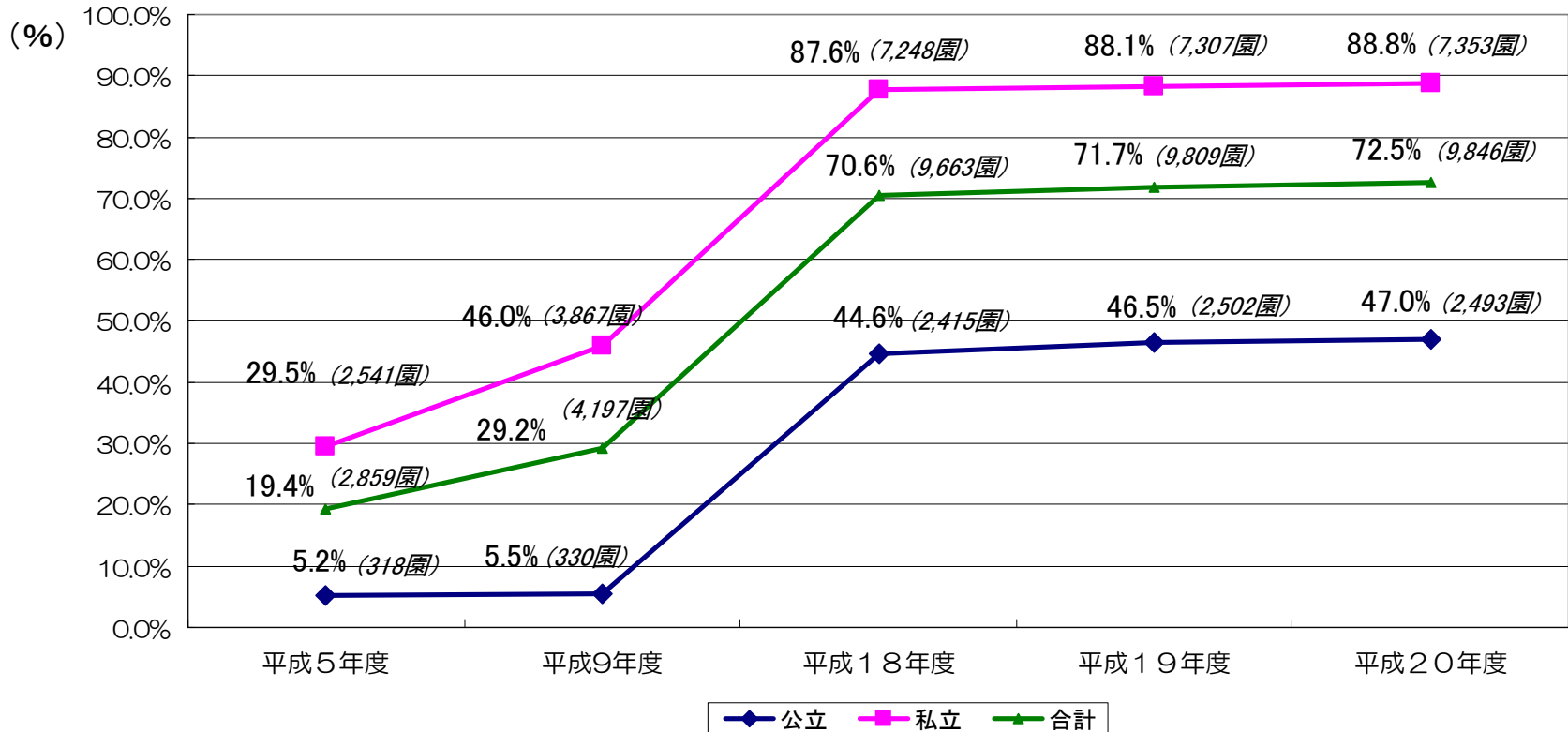
※割合は子育て支援事業の実施園数に占める割合

10. 預かり保育に関する実施状況

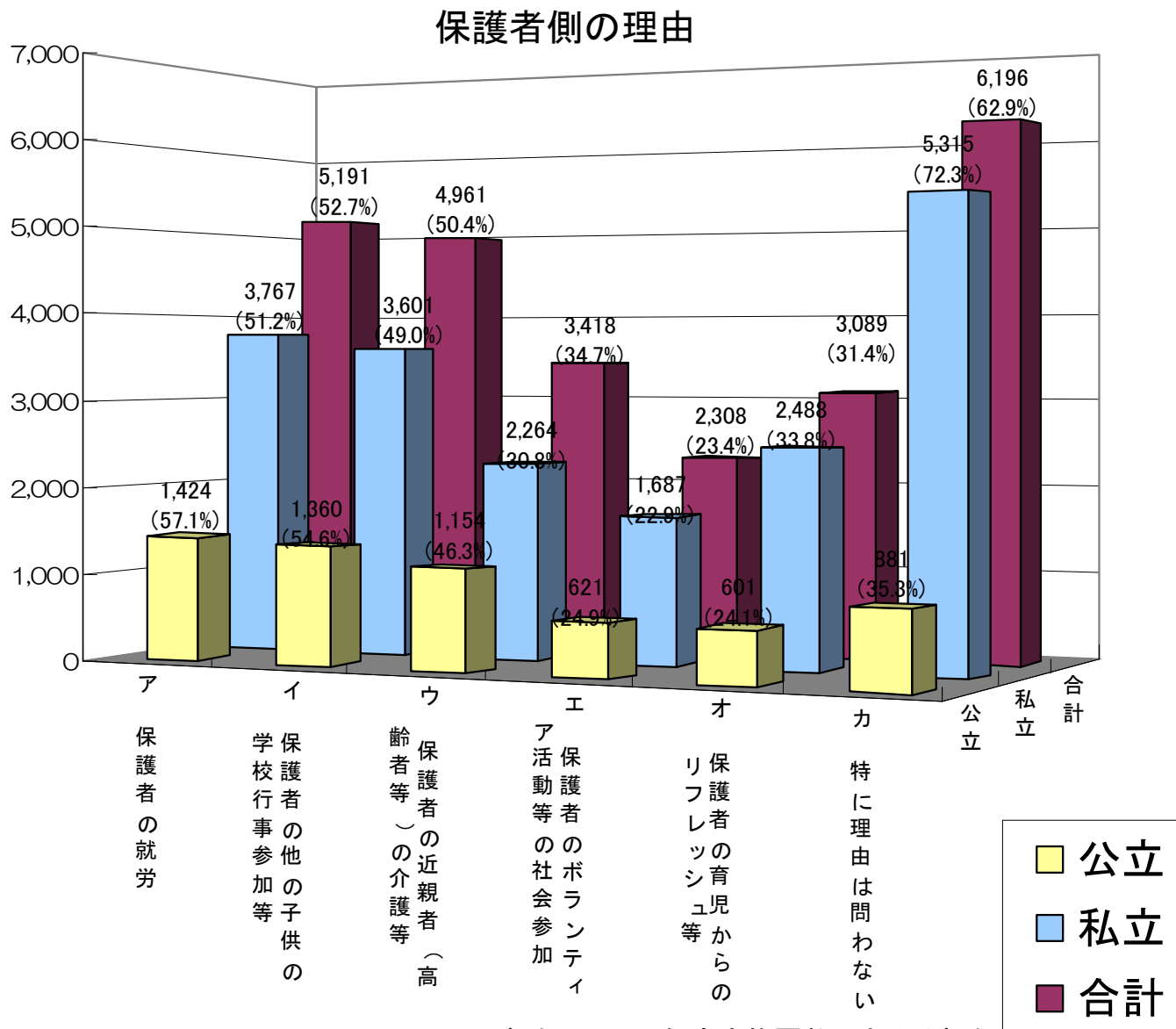
(平成20年度実績)

● 預かり保育を実施している幼稚園は全体の72.5%であった。

(1) 預かり保育の実施率



(2) 預かり保育を行う条件

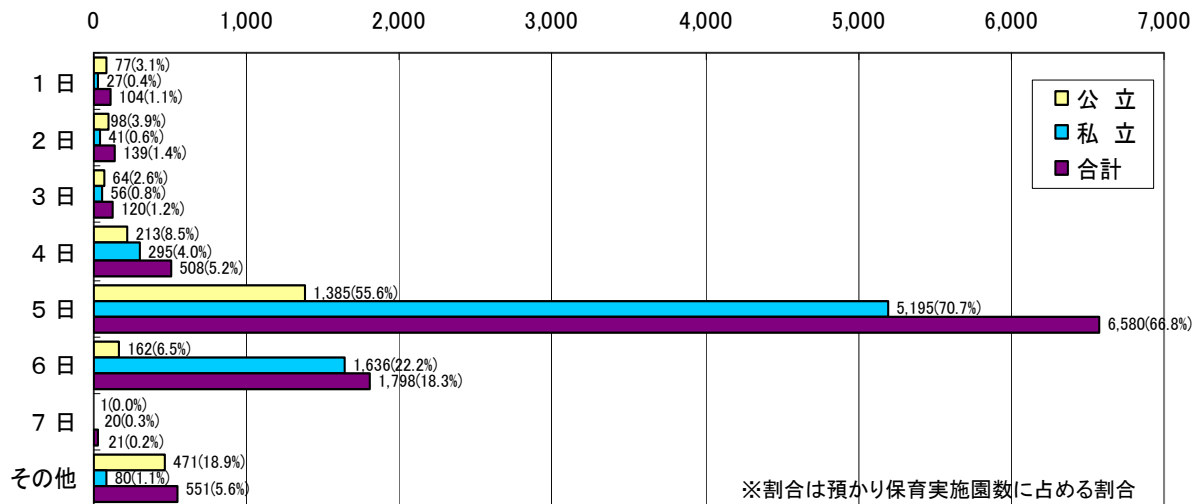


※割合は預かり保育実施園数に占める割合

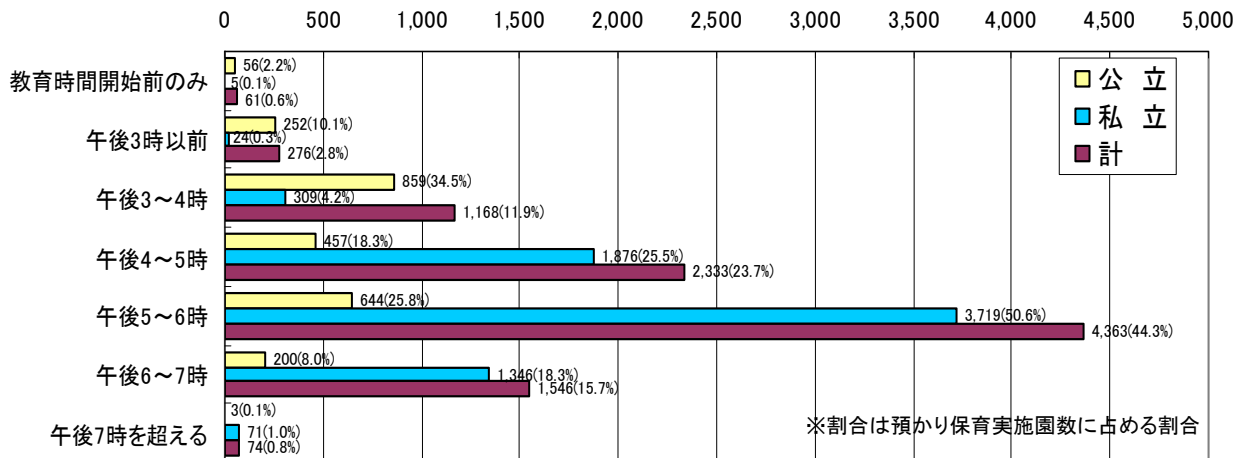
(3) 預かり保育の実施日数等

① 長期休業中以外の実施状況

(i) 週当たりの実施日数

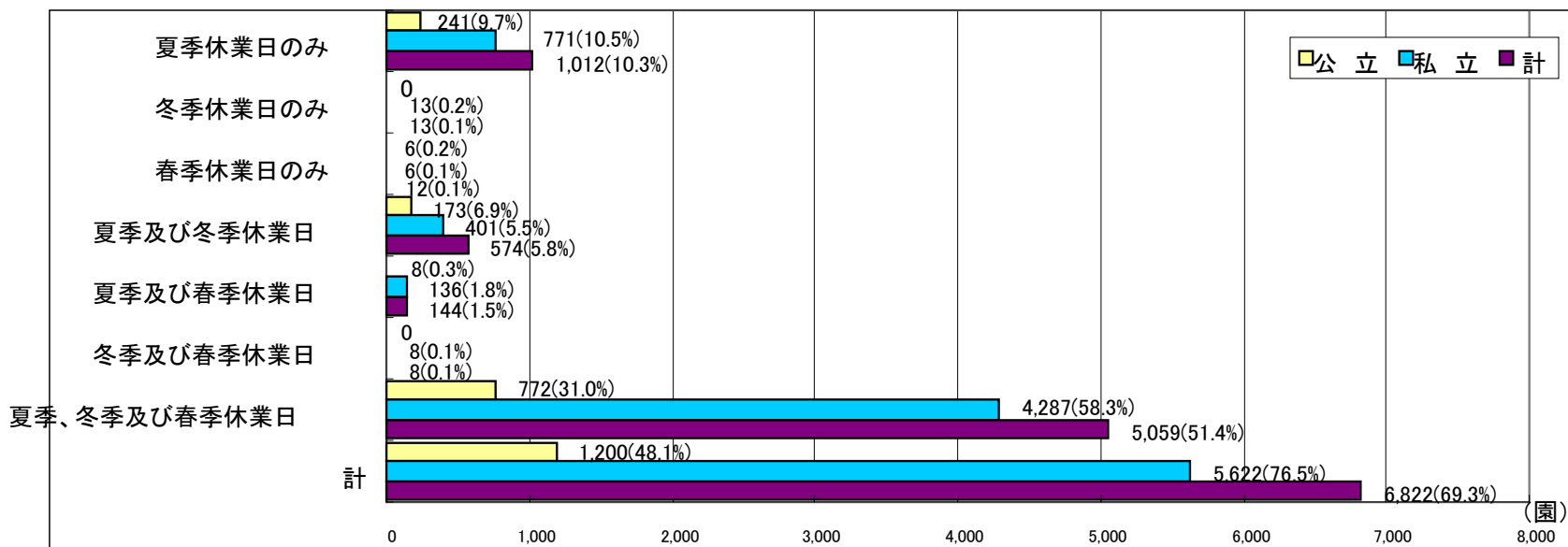


(ii) 預かり保育の終了時間

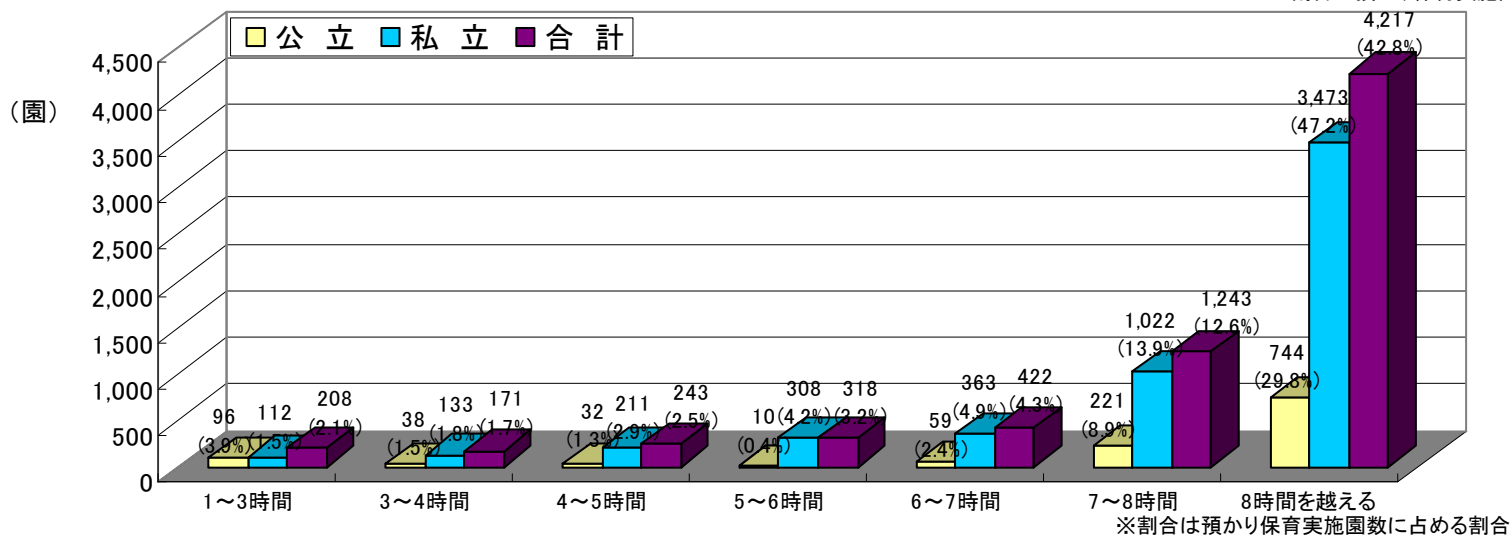


② 長期休業中の実施状況（平成19年度実績）

(i) 長期休業期間における実施状況



※割合は預かり保育実施園数に占める割合



(4) 預かり保育受入れ幼児数等

① 平成20年6月23日（月）～27日（金）の1日当たりの預かり保育受入れ幼児数

延べ人数	公立	私立	計
	23,982	115,800	139,782

② 平成20年6月28日（土）の預かり保育受入れ幼児数

幼児数	公立	私立	計
	1,067	7,600	8,667

③ 平成20年6月に週4日以上預かり保育を利用している幼児数（平成20年度に長期休業期間以外と各長期休業期間のいずれの期間も週5日以上預かり保育を予定している幼稚園のみ回答）

	公立	私立	計
該当する幼稚園の園数	1,237	5,578	6,815
（預かり保育実施園数に占める割合）	49.6%	75.9%	69.2%
該当する幼稚園の園児数の合計	40,617	814,794	855,411
うち週4日以上預かり保育を利用する園児数の合計(a)	18,268	77,936	96,204
（該当する幼稚園の園児数の合計に占める割合）	45.0%	9.6%	11.2%
(a)のうち保護者の就労を理由とする預かり	15,652	63,012	78,664
((a)に占める割合)	85.7%	80.9%	81.8%

(5) 預かり保育における保育担当者の状況

① 預かり保育のための人員確保状況

人員確保を行った			人員確保を行わなかった		
公立	私立	計	公立	私立	計
1,336	4,921	6,257	1,155	2,432	3,587
53.6%	66.9%	63.5%	46.4%	33.1%	36.5%

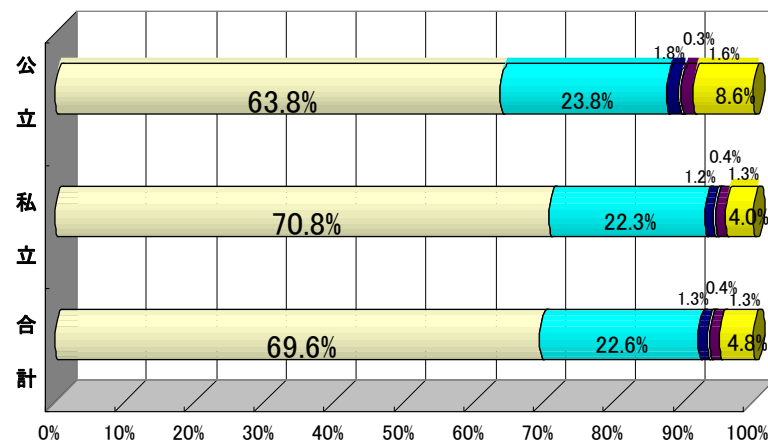
※割合は預かり保育実施園数に占める割合

② 預かり保育における保育担当者1人当たりの幼児数

◆平成20年6月23日(月)における預かり保育担当者(補助者含む)1人あたりの幼児数

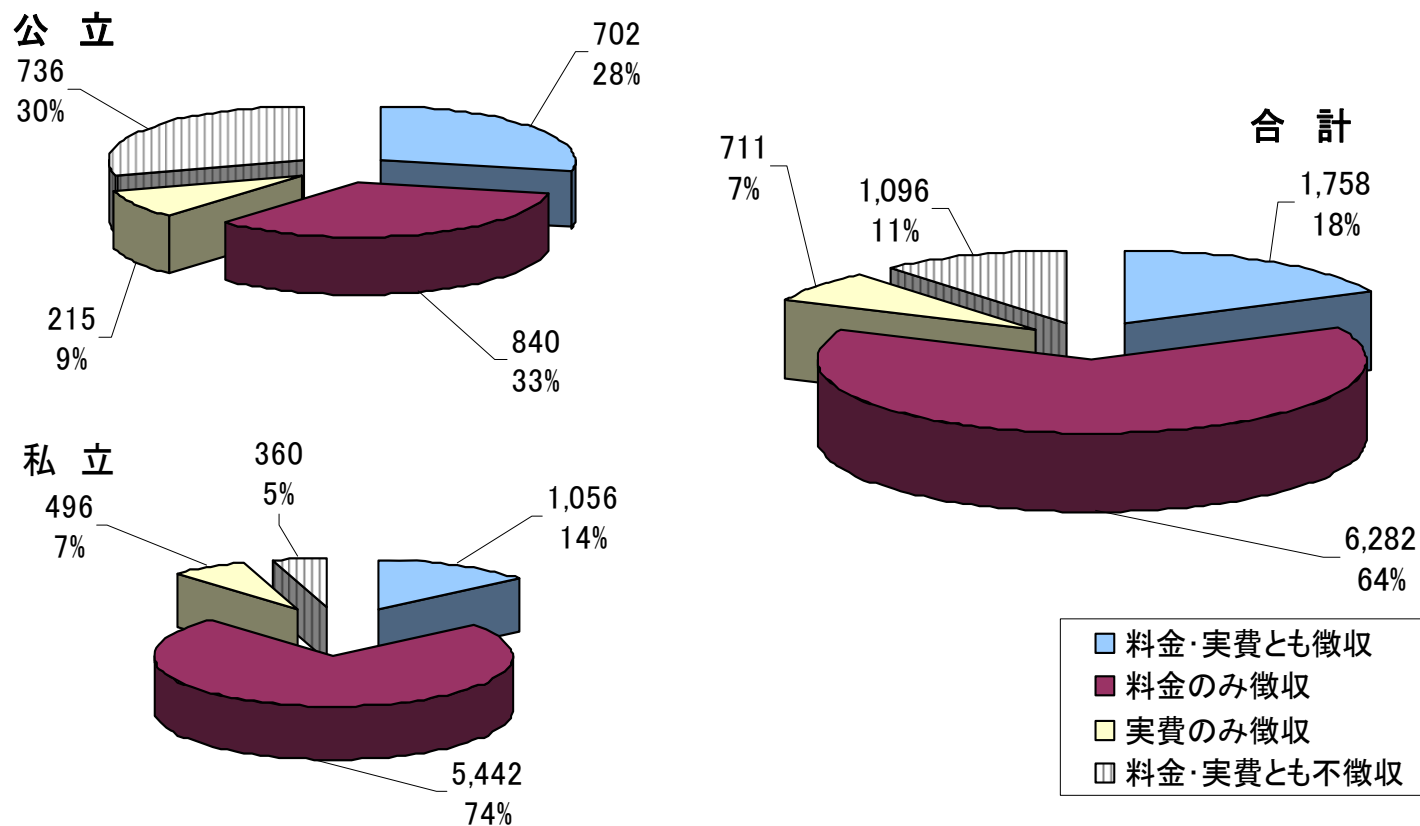
保育担当者 一人当たり 幼児数	公立		私立		合計	
	園数	割合	園数	割合	園数	割合
1～10人	1,235	65.6	4,518	63.5	5,753	63.9
11～20人	486	25.8	2,190	30.8	2,676	29.7
21～30人	141	7.5	361	2.1	502	5.6
31～40人	17	0.9	41	0.6	58	0.6
41～45人	2	0.1	1	0.0	3	0.0
46～50人	1	0.1	4	0.1	5	0.1
51人～	0	0.0	2	0.0	2	0.0
合計	1,882	100.0	7,117	100.0	8,999	100.0

③ 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況



■ 幼稚園教諭免許と保育士資格併有
 ■ 幼稚園教諭免許のみ
 ■ 保育士資格のみ
 ■ 上記以外の幼稚園教諭免許状(臨時免許状など)
 ■ 幼稚園教諭の免許状はないが、それ以外の教員免許有
 ■ その他(教員免許がなく、保育士資格もないなど)

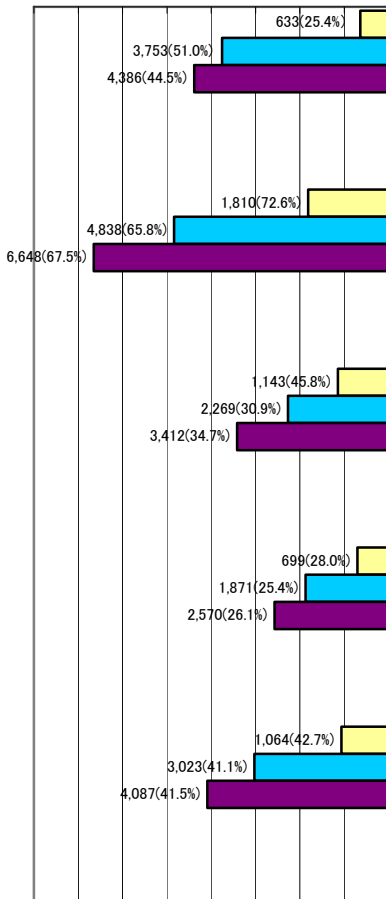
(6) 預かり保育における料金徴収の有無



(7) 実施上の課題

(園)

8,000 7,000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0

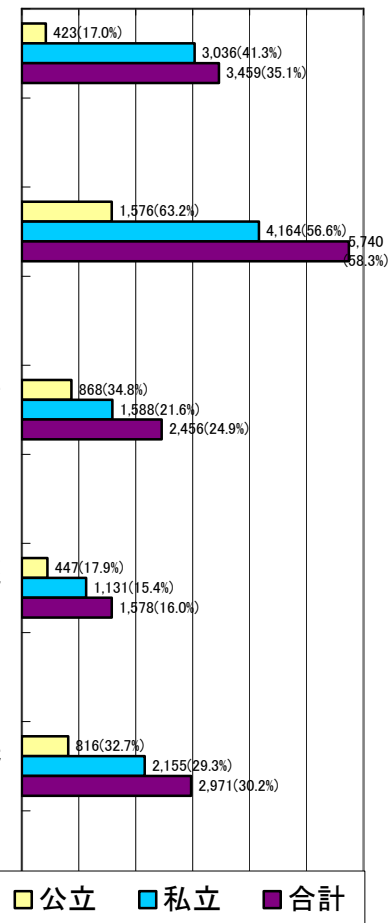


全て

最大3項目

(園)

0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000 6,000



■ 公立 ■ 私立 ■ 合計

※割合は預かり保育実施園数に占める割合